

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

法人に対する新たな出資について

(農林水産部)

令和6年3月25日(月)

○団体名 笠間栗ファクトリー株式会社

1 現状

(1) 法人の概要

- 「笠間の栗」を原材料とした加工品の製造、販売等を行う法人
- 笠間市、JR東日本、JA常陸の三者での連携協定により設立。令和4年9月から加工品を製造開始。

所在地	笠間市手越8-3	設立年月日	令和3年3月2日
代表者	代表取締役社長 山口伸樹 (笠間市長)	資本金	75百万円
		(出資者)	笠間市 35百万円(47%) JR東日本 30百万円(40%) JA常陸 10百万円(13%)
設立目的	笠間市を代表する特産物「笠間の栗」のブランド化と新たな地域価値の創出を目的に、「栗生産者の所得向上」「笠間の栗の販路拡大」「笠間の栗のブランド価値向上」「笠間の栗をきっかけとした観光コンテンツづくり」に取り組む。また、地域との共創関係のもと、地域の新たな魅力づくりと魅力の発信、地域産業の発展や交流人口の創出を目指す。		
主な事業 (R4年度実績)	「笠間の栗」を使用した加工品の製造、販売等	54百万円	
役員数	役員：6人(常勤0人、非常勤6人) ※県職員なし		
職員数 (R5.7.1現在)	正規職員：3人(管理職0人、一般職0人、出向者3人(笠間市1人、JR1人、JA1人)) ※県派遣職員なし 非正規職員：2人(嘱託職員0人、臨時職員0人、契約職員2人) 合計：5人 ※ペースト製造等の工場稼働時には、上記のほかに25人の雇用あり。(パート雇用21人、JR副業制度4人)		

(2) 決算・財産の状況

- 令和4年度は、工場稼働初年度であり、収益源となる加工品販売が9月からの半年間にとどまったため、当期純利益は赤字となっている。令和5年度については、通年での販売ができたことから、収支は改善される見込み。

ア 決算

(単位：千円)

	R 2 (第1期)	R 3 (第2期)	R 4 (第3期)
経常収益①	0	1	53,945
経常費用②	0	0	66,066
経常利益③ (①-②)	0	1	△12,121
特別利益④	0	0	141,711
特別損失⑤	0	0	141,711
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	0	1	△12,121
法人税等⑦	2	58	185
法人税等調整額⑧	0	0	0
当期純利益⑨ (⑥-⑦-⑧)	△2	△57	△12,306

イ 財産

(単位：千円)

	R 2 (第1期)	R 3 (第2期)	R 4 (第3期)
資産①	75,001	227,897	306,653
流動資産	75,001	116,106	95,611
固定資産	0	105,406	210,452
繰延資産	0	6,385	590
負債②	3	152,956	244,018
流動負債	3	58	7,018
固定負債	0	152,898	237,000
純資産 (①－②)	74,998	74,941	62,635
利益剰余金	△2	△59	△12,365

(3) 県からの財政的関与の状況

- 県一般財源からの支出はないが、令和4年度、国の補助事業を活用し栗の一次加工施設を整備。
(強い農業・担い手づくり総合支援交付金：総事業費 343,744千円、補助金額 141,711千円)

2 出資の経緯

(1) 県内の栗産地の現状

- 本県では、約3,700トンの栗が生産されており、国内の4分の1を占める日本一の栗生産県となっている。特に笠間市は、県内の約3割を占める県内最大の栗産地である。
- 県内で生産された栗の多くは、全国の菓子メーカーに加工向けの原料として安価に買取られている状況。
- 近年は、モンブラン人気により栗ペーストの需要が急拡大しているほか、笠間市や県が積極的に取り組むPRなどにより、「笠間の栗」の知名度や評価が上がり、集客力も高まっている。

(2) 笠間栗ファクトリー（株）による取組

- これまで県外に流れていた栗を県内で加工し、付加価値を生み出すことにより、栗生産者の所得向上、「笠間の栗」の販路拡大、「笠間の栗」のブランド価値向上に取り組むこととし、笠間市、JR東日本、JA常陸は、令和3年に「笠間栗ファクトリー（株）」を設立したところ。
- 令和4年度からは、生産者からの栗の買取り及びペーストの製造を開始し、令和5年度には、他県の加工業者の買い取り価格の約1.3倍となる価格で仕入れることにより、70トンを超える栗の集荷を実現し、加工品の販売先は150社を超える状況となった。
- 一方、製造する栗ペーストについては、品質のばらつきが生じてしまうことや、工程の効率化が図れていないことなど、製造技術や工程管理に改善すべき多くの課題も顕在化してきたところ。

(3) 県としての関わり

- 県では、本県産農産物のブランド力強化に向け、「茨城の栗」を重点5品目に位置付け、販路拡大や集中的なPRに取り組んでいるところ。
- 笠間栗ファクトリー（株）が展開する事業は、本県産栗のブランド力強化に資する大変有意義な取組であることから、県としてもペースト製造に対する技術的なアドバイスを行うなど、支援体制を整えてきたところ。
- 栗加工品の需要が非常に高まっている現状は、本県産の栗のブランド力を強化する絶好の機会であることから、この好機を逃すことなく、笠間栗ファクトリー（株）が抱える課題を解決し、その取組を早期に軌道に乗せることが急務であるとの認識。
- 特に、品質のばらつきについては、「笠間の栗」に対する取引先の評価に直結し、ひいては県全体の栗ブランドの信用低下につながるおそれもあることから、品質の向上に向けて、主体的に対策を講じる必要があるとの考え。

(4) 出資の方向性

- そのためには、「栗産地の構造改革を早期に実現させる」という強い意志のもと、補助による支援のみにとどまらず、県の施策の方向性をより強く反映させることが重要であることから、笠間栗ファクトリー（株）に対して、経営に直接参画するための出資について打診を行ったところ。
- 笠間栗ファクトリー（株）としても、課題を解決し、取組を加速させるためには、県が有する加工技術のノウハウや販売力を全面的に活用していく必要があるとの考えのもと、県からの出資を受け入れる意向を示した。
- 「栗産地の構造改革を促進し、笠間の栗生産者の所得向上を図る」という共通目的に向けては、笠間栗ファクトリー（株）の取組強化を図る必要があるとの両者の思惑が一致したことから、県、笠間栗ファクトリー（株）の両者合意のもと、県による出資の方向性を確認したところ。

(5) 出資額 35 百万円

【県出資後の資本金】

(単位：百万円)

	現在	県出資後
資本金	75	110
(出資者) 県	—	35 (32%)
笠間市	35 (47%)	35 (32%)
J R 東日本	30 (40%)	30 (27%)
J A 常陸	10 (13%)	10 (9%)

- 県からの出資金については、品質管理を行う専門人材の配置や生産性の向上に必要な施設整備等に活用することを想定している。

(6) 出資までのスケジュール

- ・ 3月26日 : 提出議案の採決
- ・ 4月上旬 : 臨時株主総会の開催、出資
- ・ 4月中旬以降 : 商業登記簿への登記

3 将来の方向性

- 県としては、笠間栗ファクトリー（株）への出資を通じ、まずは「笠間の栗」の更なるブランド化と付加価値の向上を強力に推進することで、栗の生産地としての地位を一層強固なものとし、さらには、県全体の栗産地の構造改革につなげていきたい。